

**板橋区旧保健所跡地複合施設 整備構想及び整備計画策定支援並びに
基本設計及び実施設計業務委託
事業者選定 第一次審査評価基準**

1 目的

この基準は、板橋区旧保健所跡地複合施設 整備構想及び整備計画策定支援並びに基本設計及び実施設計業務委託（以下本委託という）事業者選定に関し、最適な提案者を公平かつ公正に選定するため、第一次審査に関する必要な事項を定めることを目的とする。

2 選定方法

（１）総則

- 応募者から提出された資料を選定委員が審査し、選定委員評価点が高い上位５者を選定する。
- 応募者が５者以内の場合は、資格審査のみを実施する。
- 選定委員による評価点は、以下の方法で計算する。
 - ・選定委員ごとの別紙１評価書の評価点を計算する。（評価点は、選定委員評価点（整備構想・整備計画）及び（基本設計・実施設計）の合計）
 - ・各選定委員の全ての評価点を加算する（選定委員総合計点）。

《計算例》

A選定委員評価点	…	1 5 5 点
B選定委員評価点	…	1 6 3 点
C選定委員評価点	…	1 4 5 点
選定委員総合計点	…	4 6 3 点(1 5 5 点+1 6 3 点+1 4 5 点)

（２）参加資格の有無

参加資格の有無を確認する。１つでも参加資格を有しない項目があった場合、その応募者は第二次審査へは進めない。

（３）選定委員評価点（整備構想・整備計画）

【採点項目】

評価項目については、本業務の目的や内容に応じた必要性を考慮し、概ね次のとおり設定し、選定委員による採点を行う。

《項目１ 提案の趣旨》

提案の趣旨は、板橋区が依頼した募集説明に対する回答として明確であり、板橋区の要望と合致しているか

《項目２ 組織体制・進行管理》

本事業を実施するにあたり、十分な組織体制を構築しているか。具体的かつ合理的なスケジュールを提案しているか。

《項目 3 実績》

同種、類似の事業実績があり、本委託の実施に必要な実績・ノウハウを有しているか。

【評価点・採点・評価係数】

○評価点については、評価係数を6として算定し、各項目30点を満点とする（評価点＝採点×評価係数）。

○採点については、項目ごとに0～5点で採点する

5点 大変優れている 4点 優れている 3点 普通 2点 やや劣る

1点 劣る 0点 該当項目記載なし

（4）選定委員評価点（基本設計・実施設計）

【共通事項】

- ・各項目の評価は、評価基準によりあらかじめ事務局で行い、審査会に提出する。
- ・評価点は、事務所の評価と担当チームの評価の合計とする。
- ・設定した条件を満たしていない場合又は満たしていない懸念がある場合や、その他設計業務の遂行に大きな支障があると懸念される場合は、委員会に報告する。

【評価点・配点・評価係数】

- ・評価点の計算は、配点×評価係数とする。
- ・各項目の配点は評価書に記載のとおりとする。
- ・各項目の評価係数の算出は以下のとおりとする。

《項目 1 実績・能力等（事務所）》

○ 同種・類似業務実績（様式2）

a 事務所の同種業務実績

評価項目	評価事項	評価係数
a 事務所の同種業務実績	同種業務件数が3件の場合	1.0
	同種業務件数が2件の場合	0.6
	同種業務件数が1件の場合	0.3
	同種業務件数がない場合	0

b 事務所の類似業務実績

評価項目	評価事項	評価係数
b 事務所の類似業務実績	類似業務件数が3件の場合	0.6
	類似業務件数が2件の場合	0.4
	類似業務件数が1件の場合	0.2
	類似業務件数がない場合	0

※ aとbを業務ごとに算出し合計する

※ 業務実績の受注形態がJVの場合、0.8をかけた値を評価係数とする。

○ 技術者数（様式3）

評価項目	評価事項	評価係数
②技術者数	換算技術者数 100人以上	1.0
	50～99人	0.6
	49人以下	0.2

換算技術者数＝ Σ （技術者数×技術者資格係数）

資格係数：一級建築士、建築設備士、技術士（都市及び地方計画）は1.0、その他は0.5とする。

○ 有資格者数（様式3）

評価項目	評価事項	評価係数
③有資格者数	平均資格係数 0.80以上	1.0
	0.79～0.60	0.6
	0.59以下	0.2

平均資格係数＝換算技術者数÷技術者数

○ 専門分野の技術者資格（様式3）

評価項目	分担業務分野	評価する技術者資格	評価係数
④専門分野の技術者資格	建築 （意匠、構造、積算）	一級建築士	1.0
		二級建築士	0.4
		その他	0.2
	電気	建築設備士 技術士 一級建築士	1.0
		一級電気工事施工管理技士	0.4
		二級電気工事施工管理技士 その他	0.2
	機械	建築設備士 技術士 一級建築士	1.0
		一級管工事施工管理技士	0.4
		二級管工事施工管理技士 その他	0.2

※一級建築士は、構造設計一級建築士及び設備設計一級建築士を含む。

《項目２ 実績・能力等（担当チーム）》

○平成２６年４月以降の同種または類似業務の実績の有無（様式５、６、７）

ａ．実績業務

	評価事項	評価係数
業務内容	同種（収容人数 300 人以上のホール機能を含む、延べ床面積 5,000 ㎡以上の複合施設）	1.0
	類似（文化施設又は庁舎機能を含む、延べ床面積 5,000 ㎡以上の複合公共施設）	0.6

ｂ．携わった立場

過去の実績での立場	管理責任者の評価係数	主任技術者の評価係数
管理責任者又はこれに準ずる立場	1.0	1.0
担当主任技術者又はこれに準ずる立場	0.4	0.4
担当技術者の立場	0.2	0.2

評価項目：⑤実績評価

- ・管理責任者及び各担当主任技術者について、過去の実績３件を次の方法により評価する。
- ・以下 $a \times b$ を業務ごとに算出し、その値の合計を業務件数で割って、平均を評価係数とする。（小数第３位を四捨五入）

※実績業務が３件未満の場合、業務件数は３件として計算する。

※受注形態が共同体の場合、算出した平均に 0.8 をかけた値を評価係数とする。

○ 経験年数（様式５、６、７）

評価項目	管理責任者の場合		各担当主任技術者の場合	
⑥経験年数	経験年数	評価係数	経験年数	評価係数
	２３年以上	1.0	１３年以上	1.0
	１８～２２年	0.9	８～１２年	0.8
	１３～１７年	0.7	５～７年	0.6
	１２年未満	0.6	５年未満	0.5

○ 過去の受賞歴（様式５、６、７）

評価項目	評価事項	評価係数
⑦受賞歴	同種業務の受賞	1.0
	類似業務の受賞	0.6
	その他の受賞	0.2

提出された過去の受賞歴について、３件まで以下に従い評価する。（管理責任者及び意匠担当主任技術者を評価対象とする。）なお、受賞歴の評価にあたっては、必要

に応じて、当該技術者の受賞実績が分かるもの（賞状又は掲載された雑誌のコピー等）を確認し、当該技術者が担当していたか、建築関係設計業務に関わる賞であるか等内容を確認する。不確実の場合は評価しない。

※ 受賞歴として認められる例

日本建築学会賞、日本建築学会奨励賞、建築設計関係 4 団体(日本建築学士事務所協会連合会、日本建築士会連合会、日本建築家協会、建築業協会)が認める賞（BCS 賞等）、（社）公共建築協会が認める賞、都道府県等の地方公共団体が認める賞。その他の賞に関しては選定委員会の判断とする。

※ 各賞ごとに評価係数をつけ、平均を算出。（小数第 3 位を四捨五入）

※ 受賞歴が 3 件未満の場合、受賞件数は 3 件として計算する。

（4）選定委員評価点が同点であった場合の対応について

○評価点が同点で複数いる場合、（3）選定委員評価点（整備構想・整備計画）重要項目の評価点が高い順に順位を決定する。

No. 1「項目 1 提案の趣旨」

No. 2「項目 2 組織体制・進行管理」

No. 3「項目 3 実績」

重要項目順位は No. 1 > No. 2 > No. 3 とする。

○評価点が同点で、かつ、重要項目の点数も同じ場合には、実施要領第 9 条第 2 項に定めるとおり、委員の多数決により決定し、この多数決も同数の場合には、委員長の決するところによる。